

2. エルメラ県レテフォホ郡におけるコーヒーの品質改善と自給用農畜産物多様化を通じた地域開発プロジェクト

—Peace Winds Japan (PWJ)—

(0) 現状

PWJは、東ティモールにおいて独立の是非を問う住民投票直後の緊急支援期より、継続的な支援を実施している。本プロジェクトは、2003年8月から草の根技術協力事業（パートナー型）により、高地のコーヒー生産者の組織化とコーヒー加工技術の向上を中心として実施されている。

本調査は、プロジェクトサイトであるレテフォホ郡における現場視察および関係者との意見交換により実施された。

(1) 草の根技術協力事業の制度に関する調査

ア. JICA との連携の効果

<JICA 側>

- 連携により、JICAのみでは支援が行き届かない地域や分野に協力が拡大される。
- PARC および PWJ によるプロジェクトは、コーヒーの品質向上という目に見える成果により、農業分野支援での高く評価されている。
- さらなる連携強化のため、JICA 事務所との情報共有が必要。
- 開調でアグロビジネス事業実施の場合には、PARC および PWJ のコーヒー事業と連携したい。

<PWJ 側>

- コーヒー以外の加工食品など、JICA によるアグロビジネス事業との連携による効果に期待している。一方で、PWJ の団体としての事業方針もあり、協力の方法については JICA 側と十分に協議を行いたい。
- 現場レベルでは、草の根技協の制度についての課題等は特に指摘がなかった。

イ. 実施体制について

PWJ レテフォホ事務所、PWJ デイリ事務所、PWJ 本部が、以下のような役割を担って本事業を実施している。

・レテフォホ（プロジェクトサイト）

事業の計画および実施を担当。日本人スタッフ 2 名およびナショナルスタッフ 8 名の 10 名体制。

・東京事務所

JICA への報告およびその他の連絡調整、PWJ フェアトレード部門とのコーヒー豆の販売手続き、広報等を担当。

・デイリ事務所の役割

JICA 東ティモール事務所、農林水産省など関係機関との連絡調整、日本へのコーヒー豆の輸出業務等を担当

(2) プロジェクトの終了時評価

ア. 五項目評価

・ 妥当性

- コーヒーは東ティモール国の主要産業であり、同国農林水産省大臣もスペシャリティコーヒーの生産を促進している。
- 対象地域ではほとんどがコーヒー生産者であり、現金収入をコーヒーに依存している。

・ 有効性

- コーヒー生産者の組織化が行われ、コーヒーの加工技術は確実に向上している。
- 農畜産物の多様化に関しては、モデル農園での取り組みを実践する組合員も見られるようになり、将来的には普及の拠点となるモデル農家となりうる。
- 上位目標の生活向上に関しては、コーヒー生産者組合の組織化およびモデル農園での農業の実践といった基盤ができた。今後は、組合員による自立的な組織運営能力の強化および農業技術の普及が課題となる。

・ 効率性

- 地域の大工に製作依頼した脱肉機（一機あたり 20 ドル）、古タイヤを利用したタライなど、対象地域で調達可能な資材が使われている。なお、脱肉機は手動のため、電力や燃料を必要としない。
- 安価な中古の資材用袋でコーヒー豆を洗浄することにより、加工時間（2 時間から 30 分）を大幅に削減している。
- ナショナルスタッフのモチベーションが高く、日本人スタッフ 2 名体制にもかかわらず、きめ細やかなサービスを提供することに成功している。

・ インパクト

- モデル農園の技術を実践する組合員もおり、将来的にモデル農家となりうる。
- 他の NGO や国際機関が単発的な支援を行う中、地域に根付いた継続的な支援を行っており、対象地域でのプレゼンスが高い。
- 平均して 20%程度の収入向上があった。しかしながら、支出管理が不十分なため、目に見える生活向上にまで及んでいない。

・ 自立発展性

- コーヒーの生産面に関わる支援の受け皿として、フェアトレードという市場が確保されていることから、自立発展性は高い。
- コーヒー生産がフェアトレードによる需要に追いついていない。組合参加希望者は多いものの、現在の事業実施形態では組合員を増やすには限界があるため、今後は準組合員を増やすことが生産量拡大の鍵となる。

- コーヒー木の老朽化およびシェードツリーの病害という問題が認識されており、コーヒー木およびシェードツリーの育苗・台切りが行われている。
- 組合員は計算や読み書きの能力が低いが、プロジェクトの効果を継続させるためのスペシャリティーコーヒーの確立および生計向上のための家計管理にはこれらの基礎能力は必須。しかし、本プロジェクトによる投入では限界があるため、将来的には JOCV 等 JICA 事業との連携も有効と考えられる。

イ. 横断的視点

- ・ 住民参加
 - 参加者はプロジェクト開始当初の 10 世帯から 133 世帯に拡大した。住民の関心は高く、組合参加希望者も多いが、現在の体制では対応が困難。
- ・ ジェンダー
 - ワークショップでも、ファシリテーターが促しても、女性メンバーは発言を控えている様子がみられた。今後は、女性のエンパワメントにかかる活動を取り組むのも一案。
- ・ 日本へのフィードバック
 - 日本からのスタディーツアーの受け入れや雑誌の取材などに応じている。また、団体ホームページでのプロジェクト紹介などの広報活動を行っている。

(3) 視察結果

～ エルメラ県レテフォホ郡について ～

- 同郡は、標高約 1,300～1,500mの高地で、気候はマウベシ郡とほぼ同じ。東ティモール国語であるティトン語のほかマンバイ語が話されている。
- 県庁所在地のグレノ郡からもレテフォホ郡までは5キロほど。エルメラ県はコーヒーの産地として有名。



PWJ レテフォホ事務所

主要市場も遠く、周辺には商店もない。



PWJ スタッフ会議

レテフォホ事務所内、PWJ スタッフによる内部評価会。各組合の評価を実施。



組合員による評価ワークショップ
各組合員が機材およびパーチメント倉庫に集合し、行われた。ファシリテーターは PWJ のナショナルスタッフ。



組合員を対象とした家計調査
組合員の 133 世帯で家計調査を実施している。冠婚葬祭（フェスタ）への支出が家計を圧迫している。



コーヒー農園の様子
山の頂上近くに見える林がシェードツリーで、その下にコーヒー木が植えられている。



モデル農園

日本人短期専門家（農業）の投入により、野菜の栽培ができるようになった。現在は、農業スタッフにより管理されている。



農業を実践する組合員

モデル農園近くの組合員宅の農地。農業スタッフの指導により、土地を開墾し、トウモロコシ畑を作った。将来のモデル農家候補。



東ティ国農水省によるモデルコーヒー農園

モデル農園といっても、個人所有の農園に技術指導が入ったのみ。その後の巡回指導はなく、シェードツリーの病害も見られる。

IV. 分野別報告（農村開発／組織開発）

1. はじめに

本調査団員は去る11月19日から24日までの6日間、日本のNGOであるPARC（アジア太平洋資料センター）が実施する「アイロナ県マウベシ郡コーヒー生産者支援事業」および同じく日本のNGOであるPWJ（ピース・ウィンズ・ジャパン）が実施する「エルメラ県テレフォホ郡におけるコーヒーの品質改善と自給用農畜産物多様化を通じた地域開発プロジェクト」の2案件、特に当該分野の進捗状況について事情聴取し、一部の農村地域と事業対象である農家における活動を視察した。

前者は2003年4月から、また後者は2003年8月からJICA草の根技術協力事業（パートナー型）をそれぞれ開始しており、開始時期に多少の時間的差があるものの、両事業はほぼ同時期に開始し既に2年数カ月を経た段階に位置する。なお、実施団体共に本事業開始以前から、同国での救援復興事業に参画している。以下はその調査結果である。

2. 両事業に観られる共通点

2-1. 事業コンポーネント

事業名称からも明らかのように両事業は、1) 対象者を“小規模コーヒー生産農家”とし、2) 生産物であるコーヒーの品質を向上するための諸事業に加え、3) 農業生産の多様化を通じた生活の改善と、4) グループ活動の導入や協同組合への組織化を通じた社会的交渉力の向上の4点を活動目的に置いた諸事業を行うとしている。

2-2. フェアトレード事業の組み合わせ

さらにこれらの活動目的を達成するために、両事業ではフェアトレード事業を組み合わせ、既に存在する一般流通経路とは異なるコーヒー生産物の流通システムを導入し、前者は日本の別組織であるオルタ・トレード・ジャパン（ATJ）と連携し、また、後者は実施団体自身がフェアトレード部門を形成することを通じた実施体制を形成し、品質向上のための、主に加工技術の指導を行うことを通じて、生産者により優位なコーヒー価格を実現している。

2-3. 農業生産の多様化と生活の改善

一方、農業生産の多様化目的に対しては、種苗の紹介による果樹栽培の普及（PARC）、モデル農場における果樹導入を含むデモンストレーション（PWJ）を導入している。がしかし、現段階では受益者である小規模コーヒー農家レベルでの際立った成果を確認し得る段階には無い。

事業の性格からすると、中期的展望にたった事業であると理解するのが適当である。

2-4. 協同組合の組織化

さらにこれらの事業成果やその発展を担うことを期待した受け皿組織として、コーヒー生産者によるグループ活動、それらの協同組合組織への組み換えを進めているなど、共通点が多く観られる。

ただし、PARCが今後、強調しようと計画している対象農家の女性の潜在的な力量開発を念頭におい

た事業、例えば、養鶏事業他の生計事業を支援する意図で考案されている小規模融資事業の試みは注目に値する。

今後、グループ活動や協同組合事業の発展を試みる際に、従来、十分に留意されてこなかった農家婦人の潜在能力を開発する試みは、我が国の戦後、農村の社会変容を振り返ってみても、無視できない観点／領域であることから、試行に値する。

3. 進捗状況

3-1. コーヒー生産物の品質向上とフェアトレード事業を通じた収入の向上

既に言及したように両事業では、一般市場に用意されたコーヒーの流通チャンネルとは別にフェアトレード事業を組み合わせている。併せて、従来、第一次生産物であるコーヒーチェリーを売り渡していた農家に、パーチメントまでの加工技術（脱肉/洗浄/乾燥）を指導すると同時にそれら加工作業に必要な資機材の提供を通じて生産物の品質の向上と付加価値の付与を達成している。

これによって、参加農家（各々133/165 農家：2005年11月現在）は他の流通チャンネルでは得ることのできない生産者価格を得、収入向上を達成している。

因に今年度では各々、生産物1キロに対して1.59ドル（PARC）、1.2ドル（PWJ）である。

3-2. グループ活動の奨励と協同組合への組織化

3-1.の事情を反映して参加農家数は順調に増加しており、各々30世帯から194世帯（PARC）、10世帯から133世帯（PWJ）である。これらの推移と同時に加工技術のグループへの移転を進め、PARC事業では6組合1組合連合の設立を達成、PWJにおいても6グループ1組合化を準備中である。ただし、前者では組合連合の力量向上を通じて、各単位組合の指導機能とATJを通じた流通チャンネルの確保機能の形成を目指している一方、後者のPWJ事業ではフェアトレード事業における作業分担の高度化を組合形成の目的としている点に違いが観られる。つまり、前者においてはフェアトレード事業に対応した地域組織形成を、一方、後者ではフェアトレード事業の質的向上を意図しているものと考えられる。

3-3. 種苗生産農場あるいはモデル農場を通じた農業多様化、生活改善

PARC事業においては組合運営の種苗生産農場を設置し、コーヒー種苗の他、ポルトガル援助団との連携を通じてシェードツリーや数種類の果樹などの種苗生産とその普及が試みられている。一方、PWJ事業では直営モデル農場の開設を通じて、野菜生産、果樹栽培など、比較的幅広い内容のデモンストレーション効果を意図している。手法の違いはあるもののコーヒー栽培の改善と農業および農産加工の多様化が意図された事業が既に実施に移されているが、これらは依然として緒に就いたばかりである。

今後の普及など、成果の発現は中/長期観点からの評価を必要とするものであるが、既に基本的な形で着手された段階にある。

4. これまでの主な成果

既に両事業においては各々200世帯弱の農家が参加し、一定の収入向上効果が発現されると同時に、生産物の品質への理解、加工技術の移転がなされ、それらの諸活動がグループや協同組合への組織化という形態で獲得されている。

これらの事業を通じて生産されたコーヒーの品質は内外の関係者からも高く評価されている。特に生産農家レベルにおける収入の向上は貧しい小規模生産農家の生活の安定化に貢献し、将来への希望を支える要素となっているものと考えられる。

加えて、中/長期展望から期待されるコーヒー栽培の技術向上や樹木の更新、農業の多様化に関わる事業についても種苗生産農場やモデル農場の形成が行われるなど、その準備がなされている。

5. 今後の課題

5-1. 生産農家の協同組合への組織化と発展

既に一定の成果を獲得した2つの事業における今後の基本的課題は、既に実施団体が意識しているように、これらの成果の持続性を図るための組織化である。3-2. で指摘したように両事業における組織化のあり方に違いが観られるものの、基本的な課題は共通したものである。今後は、両事業において組織化に関わるビジョンとミッションを実際的な計画として示し、そのプロセスを通じて関係者の理解を醸成すること、とその発展過程を支援する試みを一定期間継続することが不可欠であろう。

なお、これらの点を顧慮する上で重要な留意点の一つは、行政体制が脆弱な現状とその整備には今後長期的建国のプロセスを不可欠とするという観点である。従って、両事業の性格は建国のビジョンの観点からは“行政代替機能”としての性格を持ちつつ、結果的に市場チャンネルに大きく依存せざるを得ないという状況である。従って、特に両事業が持つコーヒー生産／流通システムの市場競争力が確保されることが不可欠の重要度を持つ点である。

5-2. 長期的観点に立った生産農家のキャパシティー・デベロップメント

5-1. と関連するが、両地域で事業に参加する小規模生産農家の発展過程が長期的に維持されることが極めて重要である。そのためには両事業によって達成された市場／流通システムの効率的持続性が確保されることと同時に、他の流通チャンネルとの比較の上で、競争的位置を継続的に確保することが重要である。

PWJ事業におけるこれらの意味は、組合メンバーによる合意の上でフェアトレード事業としての効率性の課題として、事業の自立発展性を確保することであり、一方、PARC事業の場合には、単位組合および組合連合がフェアトレード事業に今後も参画し得る力量を確保することであり、フェアトレード事業以外の流通チャンネルも必要に応じて選択し得る力量を獲得することであろう。

V. 教訓および提言

PARC および PWJ とともに事業内容としては、コーヒー生産者の組織化とコーヒー豆加工技術の向上を目指しているが、アプローチとしては、前者が組織化による地域開発、後者がスペシャリティーコーヒーの確立に焦点をあてている。しかし、両者ともにインフラが未整備な遠隔地を対象地域としており、国際機関による支援や行政サービスが行き届かない地域や住民層に対する支

援を行っていることから、対象地域におけるプレゼンスが非常に高い。

成果として、両団体とも、①コーヒー生産者の組織化、②コーヒー豆の品質の向上、③コーヒーによる収入の増加があげられる。その一方で、①生計向上、②農畜産物の多様化、③組合組織のキャパシティービルディングといった課題もあげられている。今後、両団体がさらに支援を継続する場合には、3年間の草の根技協事業により、築かれた組織基盤（コーヒー生産者やプロジェクトチーム）や関係者とのネットワークおよび信頼関係を土台として、これらの課題に取り組む必要があるだろう。

また、日本の支援の面的展開の戦略としても、東ティモール国での NGO 等の団体との連携強化は重要な位置づけを持つと思われる。特に、両団体の支援するコーヒー生産者支援については、アグロビジネスとの関連も深く、在東ティモール日本大使館および JICA 東ティモール事務所との情報共有が重要となる。

NGO による支援の特徴として、協力期間や活動内容について、住民のニーズに合わせたきめ細やかな支援を行うことがあげられる。そのようなことから、両団体とも対象地域によるコーヒー生産者支援については、9～10年の協力期間を想定している。しかしながら、連携にあたっては団体としての全体的な協力期間の中での、草の根技協事業の協力期間における位置づけや目標設定を明確にすべきであろう。このような NGO との支援方針の違いについても配慮することも必要と思われる。

以上

別添

1. 日程
2. 面談者リスト

東ティモール草の根調査団・調査日程表

No	月日	曜日	活動		
			団長	団員 (農村開発 / 組織開発)	団員 (協力企画)
1	11月12日	日	午前		
			午後		成田→ジャカルタ (JL725) 11 : 15 - 17 : 05 ジャカルタ→デンバサル (JL726) 19 : 20 - 22 : 00 デンバサル泊
2	11月13日	月	午前		デンバサル→ティリ (MZ8480) 9 : 10 - 12 : 00
			午後		JICA駐在員事務所との協議 ティリ泊
3	11月14日	火	午前		ティリ→エルメラ(移動)
			午後		PWJ関係者との協議 エルメラ泊
4	11月15日	水	午前		PWJプロジェクトサイトの視察
			午後		PWJプロジェクトサイトの視察 エルメラ泊
5	11月16日	木	午前		PWJ関係者との協議
			午後	成田→ジャカルタ (JL725) 11 : 15 - 17 : 05 ジャカルタ→デンバサル (JL726) 19 : 20 - 22 : 00 デンバサル泊	エルメラ→アイナロ(移動) アイナロ泊
6	11月17日	金	午前	デンバサル→ティリ(MZ8480) 9 : 10 - 12 : 00	PARCプロジェクトサイトの視察
			午後	JICA駐在員事務所、大使館への報告 農業省との協議 ティリ泊	成田→ジャカルタ (JL725) 11 : 15 - 17 : 05 ジャカルタ→デンバサル (JL726) 19 : 20 - 22 : 00 デンバサル泊
7	11月18日	土	午前	PWJティリ事務所での協議	デンバサル→ティリ(MZ8480) 9 : 10 - 12 : 00
			午後	ティリ→アイナロ(移動)	PARCプロジェクトサイトの視察 寛団長と赤松団員とアイナロ県で合流
			PARC関係者との協議		
			アイナロ泊		
8	11月19日	日	午前	団内打合せ	
			午後	PARCプロジェクト対象村落代表者との会議 アイナロ泊	
9	11月20日	月	午前	PARCプロジェクト対象村への移動	
			午後	PARCプロジェクト対象村落視察 アイナロ泊	
10	11月21日	火	午前	アイナロ→ティリ(移動)	アイナロ→エルメラ(移動)
			午後	調査団報告準備 ティリ泊	エルメラ着夕方 PWJ関係者との協議 エルメラ泊
11	11月22日	水	午前	JICA駐在員事務所、大使館への報告 農業省との協議	PWJプロジェクトサイトの視察
			午後	ティリ→ダーウィン(TL609) 17 : 30 - 19 : 45 ダーウィン泊	PWJプロジェクトサイトの視察 エルメラ泊
12	11月23日	木	午前	ダーウィン→ケアンズ (QF801) 6 : 00 - 9 : 00	PWJプロジェクトサイトの視察
			午後	ケアンズ→成田(QF167) 12 : 05 - 18 : 45	エルメラ→ティリ(移動) ティリ泊
13	11月24日	金	午前		JICA駐在員事務所、大使館への報告 農業省との協議
			午後	ティリ→ダーウィン(TL609) 17 : 30 - 19 : 45	ティリ泊
14	11月25日	土	午前	ダーウィン→ケアンズ(QF801) 6 : 00 - 9 : 00	ティリ→デンバサル(MZ8490) 12 : 45 - 13 : 40
			午後	ケアンズ→ポートモレスビー(QF351) 12 : 00 - 13 : 25	デンバサル→成田(JL720) 23 : 55 - 7 : 35 (+1) 機中泊
15	11月26日	日			7 : 35成田着

面談者リスト

在東ティモール日本大使館

参事官
二等書記官

小泉 崇
野澤 佳奈子

JICA東ティモール駐在員事務所

所長
所員
企画調査員

上條 哲也
和田 泰一
倉岡 由紀

PARC (アジア太平洋資料センター)

代表理事
東ティモール事務局代表
マウベシ事務所

井上 礼子
伊藤 淳子
鈴木 聖子

PWJ (ピース・ウィンズ・ジャパン)

海外事業部第三グループリーダー
PWJ東ティモール駐在員代表
PWJスタッフ

金丸 智昭
中島 純
高澤 洋子

東ティモール国農林水産省

JICA専門家 (農業アドバイザー)

三浦 喜美男